

# なわて 議会だより

第 140 号

発行 四 條 畷 市 議 会  
編集 議会だより編集委員会  
電話 072-877-2121(代)

## 平成21年 第1回定例会

平成21年度

### 当初予算を可決

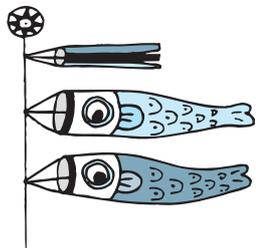
予算総額  
282億2622万4000円

平成21年第1回定例会は、3月3日から25日までの23日間の会期で開催されました。

この定例会では、市長から提出された一般会計161億4600万円、国民健康保険、後期高齢者医療、土地取得等の各特別会計と水道事業会計及び下水道事業会計120億8022万4000円の総額282億2622万4000円の平成21年度当初予算をはじめ、専決処分の承認や平成20年度一般会計補



▲第5回楠公まつり(時代行列練歩)



正予算、職員の厚生制度に関する条例の一部改正、四條畷市立教育文化センターの指定管理者の指定、市道の路線廃止及び認定と人事案件等24件と議員から提出された案件1件について審議を行い、それぞれ議決されました。

### 審議結果一覧

審議結果一覧	審議結果一覧	審議結果一覧
審議結果一覧	審議結果一覧	審議結果一覧
専決処分の承認を求めることについて (平成20年度四條畷市一般会計補正予算(第7号))	承認	全会一致
平成20年度四條畷市一般会計補正予算(第8号)	原案可決	全会一致
平成20年度四條畷市一般会計補正予算(第9号)	原案可決	全会一致
平成20年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
平成20年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
平成20年度四條畷市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
平成20年度四條畷市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
平成21年度四條畷市一般会計予算	原案可決	全会一致
平成21年度四條畷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
平成21年度四條畷市老人保健特別会計予算	原案可決	全会一致
平成21年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
平成21年度四條畷市土地取得特別会計予算	原案可決	全会一致
平成21年度四條畷市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
平成21年度四條畷市下水道事業会計予算	原案可決	全会一致
四條畷市職員の厚生制度に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
市長等の給料月額に関する特別措置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
四條畷市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決
四條畷市立教育文化センターの指定管理者の指定について	可決	全会一致
市道の路線廃止について	可決	全会一致
市道の路線認定について	可決	全会一致
公平委員会委員の選任について	全会一致	全会一致
副市長の選任について	全会一致	全会一致
議員派遣の件	全会一致	全会一致

# 市政運営方針に対する 質疑答弁のあらまし

市政運営方針に対する質問が、3月6日に各会派から行われました。  
(質問順)

## なわて21議員団

### 新ごみ処理施設について

**問** 新ごみ処理施設整備にあたり、基本計画の策定及び環境影響評価を進めるとのことであるが、田原地区や生駒市民の声をどのように聞き入れて、新ごみ処理施設を完成していくのか。

**答** 基本計画の策定については、学識経験者、市民、行政からなる検討委員会を設置し、議論が進められているところであり、施設の規模や処理方式などの具体的な計画については、今後検討される予定ですが、周辺住民の方々のご意見を踏まえ、安全、安心、安定した施設とすることを念頭に取り組んでいきます。

### 区長制度の見直しについて

**問** 平成21年度中に全て自治会制度へ移行することであるが、具体的な取り組み内容につ

いてはどう考えているのか。

**答** 現在の区長制度は、長期にわたり行政と地域のパイプとしての機能を果たしていたものだったが、市域統一の制度となっていないことや行政の補助機能的な側面が強く、行政主導による制度であることから、市域統一の制度移行を図るとともに、第5次総合計画のまちづくりの基本理念に掲げています、住民と行政が協働で取り組むまちづくりを推進し、自発的な自治会活動を積極的に進めていただけるような働きかけを行うなど、市民の皆様の自治意識を醸成していきたいと考えています。

### 観光施策について

**問** 本市の観光に対する考え方や観光施策への財源の確保についてはどうか。

**答** 観光に対する基本的な考え方につきましては、みどり豊かな自然と恵まれた歴史的遺産を活用し、住民と行政との協働に

よる地域観光を推進し、本市のイメージを向上させるとともに定住者も含め人が集まるまちであります。

また財源の確保につきましては、現在、市商工会が地域ブランド推進協議会を設置し、本市としても支援を行っているところであります。

また先般ゆるキャラが決定され、本市も積極的に啓発に努め、経済効果につながるよう期待しています。

### 本市の教育及び小中学生の学力向上について

**問** 今後の小中学生への教育方法と児童生徒の学力向上についてどう考えているのか。

**答** 各学校は改革、変革を意義付ける理念を具体的な特色あるスローガンにし、保護者や市民の皆様に市広報誌等を通じ啓発を行います。

さらに、そのスローガンとともに具体的な方策を保護者に周知することにより、教職員の意識改革を図り、活力ある学校づくりを創造していきます。

また児童、生徒の学力向上につきましましては、大阪府教育委員会が平成20年2月に策定された「学校改善のためのガイドライン」等を活用し授業評価活

動等の導入などにより、それぞれの子どもの状況に応じた確かな学力づくりを行うとともに、学力指導を担う教職員の力量を高めるべく、教職員の評価・育成システムを適切に活用し、教職員の資質向上を図っていきたくと考えています。

## 市民連合

### なわてみんなの福祉プランの推進について

**問** なわてみんなの福祉プランの具体的な取り組みについては地域の役員頼みにならないよう取り組むべきと考えるがどうか。

**答** 地域福祉活動の主たる担い手であり、地域住民をはじめ、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、地区福祉委員会、老人クラブ、各種ボランティア団体等と行政がより一層連携を密にしたネットワークの構築等により、多くの方々への参加を促すことにより、効率的、効果的な地域福祉の推進に努めていきます。

### 海外都市との姉妹都市締結について

**問** 国際的な交流を図るため海外との姉妹都市締結については情報を公開していくべきでは。

**答** 国際的な文化交流の検討については、相手先とのきっかけやつながり及び相互理解が必要であり、さらに予算が伴うことから市民の皆様並びに議会に對しまして交流の目的を明らかにするとともに情報を積極的に提供し、市民の皆様の納得がいただけるような取り組みを進めていきたいと考えています。

### 社会教育基本方針の策定について

**問** 社会教育基本方針の策定状況と市民協働による策定を行うことについての考えはどうか。

**答** 社会教育基本方針につきましては、3月13日から4月13日までパブリックコメントを実施し、今後社会教育委員会において最終調整を行い、遅くとも6月の教育委員会に諮る方向で策定作業を進めています。

市民協働で行うことについては、事業実施は重要であると認識しており、社会教育基本方針の策定にあたりましては、市民の方々に参画していただいた経緯もあることから、基本方針策定後も市民、行政が一体となった取り組みが必要であると考

# 市議会公明党

## 国の75兆円の経済対策について

ています。  
ほかに職員の資質向上、人権行政基本方針の策定について等の質問がありました。

**問** 定額給付金の早期かつ円滑な給付のための取り組みと、地域経済活性化につながる具体的な取り組みについてはどうか。

**答** 支給開始は4月中旬より一定期間ごとに区切って振り込み手続きを行っていくとともに、現金支給の方につきましては、7月以降に指定日を設けて地区ごとに支給する予定であります。また市内での消費を因るため給付金の支給時期にあわせ、四條畷商業協同組合から4400万円分、10%のプレミアム付商品券が発行される予定であり、本市は10%のうち6%の補助を行っています。

**問** 雇用機会創出のための「ふるさと雇用再生特別交付金」と「緊急雇用創出事業」及び「地域活性化交付金」の具体的な取り組みについてどうか。

特別交付金及び緊急雇用創出事業の本市への配分は、それぞれで約2千万円、合計4千万円の見込みであります。ふるさと雇用再生特別交付金につきましては、高齢者への支援活動をはじめ、就学前児童の病後児保育や児童預かりサービス、あるいは地域ブランド商品の開発等各分野にわたる事業での活用が期待されるものであります。今後は、地域内でのニーズがあり、かつ地域の発展並びにその後の雇用継続が見込まれる事業の選定を検討します。また緊急雇用創出事業につきましては、公園や河川の美化活動等、地域内にニーズがあり、かつ離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業の選定をそれぞれ検討します。

**問** 本市が目指している地域福祉の姿とは何か。

**答** 地域住民をはじめ、行政及び関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに相互が補完しながら福祉コミュニティを築くこととあります。そのためには、数多くの地域住民が参画できる機会の拡大や地域ボランティアの育成など地域活動の活性化を図り、一部の方だけに負担がかからないみんなの力で地域からつくる暖かみのあるまちの実現に努めていきます。

**問** 地域活性化交付金につきましては6351万7千円を活用し、高規格救急車の更新、一般道路舗装工事、公園遊具安全対策工事、新型インフルエンザ対応、西中、田原中、田原小及び畷小を除く全小中学校プールの改修工事、プレミアム付商品券の補助などを実施します。

# 市民派改革クラブ

## 都市計画道路雁屋畑線について

ほかに、**新ごみ処理施設整備、乳幼児医療費助成制度の拡充、男女共同参画都市宣言**についての質問がありました。

**問** 雁屋畑線早期供用開始に向けた取り組みと四條畷停車場線の交差点整備工事着工は、いつ頃になるのか。

**答** 都市計画道路雁屋畑線の事業認可が今年度末で終えることから、大阪府と協議を重ね平成21年度から3年間の事業認可が得られる見込みであり、この期間内に整備を完了したいと考えています。

## 財政健全化の取り組みについて

**問** 今後、行財政の構造的改革をどのように進めていくのか。

**答** 平成13年度末の実質収支赤字額約13億円は平成20年度決算時において解消できる見込みとなりました。しかし、財政状況の良否を判断する経常収支比率は、平成21年度当初予算では106・18%と前年度当初予算に比べ約2ポイント悪化し、改善には至っていない状況にあります。今後、税収の落ち込みが予想される中、経常収支比率を改善することは容易ではありませんが、さらなる内部経費の縮減や新たな市債発行の抑制などに努めるとともに、自主財源を確保するための大規模商業施設の誘致等を積極的に取り組んでいきます。

# 日本共産党市議会議員団

## 国政問題と地方自治体の役割について

ほかに、**生活緊急支援対策、区長制度、本市の教育**についての質問がありました。

**問** 市民の生活実態がより悪化しており、こんな時こそ憲法の精神を市政に生かして、国の悪

政の防波堤となる対策をとるべきではないのか。

**答** 市民ニーズに的確に対応することが重要と認識しているものの、本市の財政状況は税収の大幅な減少等で非常に厳しい状況になると予測しており、地方交付税の拡充など市長会を通じて国へ要望を行います。

## 新ごみ処理施設建設とごみ問題について

**問** 新ごみ処理施設建設について現在までの地元説明会の状況と不燃ごみ収集の復活の考えは。

**答** 新ごみ処理施設の整備にかかる説明会を昨年11月から本年2月にかけて、四條畷市域では7回、交野市域では3回の計10回実施したところです。今後も安心、安全、安定した施設とすることを念頭に置き、ご理解を得られるよう説明会を行っています。また不燃ごみ等の収集は、昨年12月より申込制に移行したところであり、月に1回また小さな袋1つでも申し込み可能なことから、現行制度を維持したいと考えています。

ほかに**乳幼児医療費助成制度の拡大、中小業者の実態調査の実施や市独自の融資制度の創設**について等の質問がありました。

本会議討論

平成21年度一般会計予算

本予算は、歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して、7億5040万円、率にして4・4%減の161億4600万円とするとともに学校給食調理業務の委託に係る経費や電話催告派遣の委託に係る経費、及び国民投票システム改修に係る経費について、それぞれ債務負担行為を設定するものです。主な内容として、歳入は自動車取得税の減税措置による自動車取得税交付金の減収分について交付金が交付されることなどによる地方特例交付金の増額や生活防衛のための緊急対策に基づき地方交付税が一兆円増額加算されたことなどによる普通交付税の増額、歳出は定年退職者の退職手当や国民健康保険特別会計繰出金、消防ポンプ自動車購入費等です。

かし国の構造改革路線を修正して財政健全化が第一の課題という立場で市民へのサービスカットと負担増がなされており、到底市民の要望に応えたものとはなっていない。また住民合意ははかられていない新ごみ処理施設建設に向けた予算も盛り込まれている。今、市民は行財政の無駄を省き、負担増など押し付けのない真の財政再建を願っており、財政再建に名を借りた市民へのサービスカットを進め続ける姿勢は問題があると述べ、反対する。

賛成

**市議会公明党**▶本予算は妊婦健診の14回助成、赤ちゃんの駅の設置、こんにちば赤ちゃん事業等の子育て支援、また、中学校学力向上支援、職員昇任試験の実施、オストメイトトイレの改修、小中学校の耐震工事と空調設置、そして長年の懸案であった雁屋畑線や新炉整備が一步前進したことなどについては、評価するものである。

金や一部事務組合への負担金などの經常経費にも事業仕分けの手法を用いて精査が必要である。今後自主財源の確保への一層の取り組みを要望し、賛成する。

**なわて21議員団**▶平成20年度決算予想は、懸案事項の実質収支赤字が解消することであるが、世界経済の不況が長引けば再び一気に実質収支が大きく赤字に向かう可能性があり、予断は許せない状況に加え、經常収支比率が106・18%と平成20年度からさらに財政が硬直することから、人件費の削減と経費の縮減に努めなければならない。

**市議会公明党**▶本予算は妊婦健診の14回助成、赤ちゃんの駅の設置、こんにちば赤ちゃん事業等の子育て支援、また、中学校学力向上と道德教育の推進、教育への予算配分の増額、市民活動センターの有効活用、市の商工業の活性化に向けさらなる予算拡充、市の貴重な財産である自然環境の保護と歴史的遺産のより一層の広報活動及び雁屋畑線の早期開通などを要望し、賛成する。

して続いており、この財政構造改革が大きな課題である。この原因は明らかで増収の増加スピードを上回るスピードで歳出総額を膨らませ、足りずを起債発行に頼り、税収が減少局面に入った後も歳出総額を膨らませ続けたことにある。

**市民連合**▶市の財政は平成14年度から7年連続の単年度収支黒字を出しながら、經常的な収支で經常的な支出を賄うことができないう赤字体質が依然として

**市民連合**▶市の財政は平成14年度から7年連続の単年度収支黒字を出しながら、經常的な収支で經常的な支出を賄うことができないう赤字体質が依然として

る。公立幼稚園の統廃合及び田原台地区の幼児教育の充実推進、また東小、南小の統廃合については逐次情報を積極的に公開し、子ども達や保護者、関係者の不安や疑念を抱かせないよう配慮し、十分理解して貰えるよう努力することを要望し、賛成する。

平成21年度 国民健康保険 特別会計予算

本予算は、歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して3・0%増の62億7498万5000円と定めるとともに一時借入金最高額を5億円とするものです。

反対

主な歳出の内容として、保険給付費をはじめ後期高齢者支援金等です。

**日本共産党市会議員団**▶この議案の中では国民の世論と運動によって国を動かし前進した中学生以下の子どもへの保険証交付が盛り込まれている点は評価できる。非正規労働者が労働者の3分の1を超え労働条件が悪化する中、国保加入者の一世帯あたりの平均所得が低下し、高すぎる保険料が多く滞納者を生み出しているのが現実である。

また滞納者には命を奪う可能性のある資格証明書が発行されている。高すぎる保険料を引き下げて払える保険料にすること、

命綱である保険証の取り上げや資格証明書の発行はやめること。国に対しては、収納率によって国庫負担金をカットするというペナルティを廃止することや国庫負担率を引き上げるよう要望し、反対する。

賛成

なわて21議員団▶昨年末の金融危機により平成21年度における政治・経済の動向は予断を許さない状況であり、本市の窮状を鑑み、予算編成には一定評価する。もともと憲法に保障される生活権は市民に身近な自治体によって担われており、福祉政策は自治体の使命であり、自治体の医療制度はその根幹のひとつである。予防医療政策は一定の限界があり、現実の疾病に対し柔軟に対応していく自治体行政でなくてはならない。今後景気後退により市民へのしわ寄せが懸念されることあり、でき

得る限り市民への経済的負担を軽減されるよう行政として最大の努力を払うと同時に、弱者に配慮した保険行政を心がけるよう要望し、賛成する。

平成21年度  
後期高齢者医療  
特別会計予算

本予算は、歳入歳出総額を前年度当初予算と比較して12・4%増の4億4464万8000円と定めるものです。主な歳出の内容として、後期高齢者医療広域連合納付金などです。

反対

日本共産党市会議員団▶08年度4月から始まった後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と一定の障がいを持つ65歳以上の高齢者を新たに別立ての保険制度に加入させるもので、保険料は一定の凍結、軽減措置はあるものの、介護保険に加えて保険料を年金から天引きする制度である。加えて今までの老人保健の時には発行されなかった資格証明書が1年を経過して発行されようとしている。日本共産党としては本医療制度について中止撤回を求めている。

年金天引きについては08年10月から導入された口座振替との選択制を拡大し、70歳から74歳の窓口負担を原則2割とする改悪は08年に加え09年度も凍結されるが、一時的な軽減をしても本制度が存続する限り保険料は

上がり続ける。高齢者いじめのこの制度は撤廃すべきと考え、本予算の認定には、反対する。

賛成

市民連合▶この制度は十分な議論のないまま実施を行い、国民の89%が反対の声を上げたがその声を無視した保険である。国もこの制度の弱者負担を見直すべきと思う。今後国政もこの保険に対して見直しの議論を行うとの動きもあり、この部分には期待する。本市も国に対してこの保険制度の見直しを提言するよう要望し、賛成する。

国民健康保険条例の  
一部改正

児童福祉法の一部改正により小規模住居型児童養育事業が創設され、その事業による養育を受ける児童で、扶養義務者のいない者を国民健康保険の被保険者としないうため改正を行い、また保険料の賦課に關しても所要の改正を行うものです。

反対

日本共産党市会議員団▶この議案には国民健康保険料の基礎賦課限度額を44万円から46万円に2万円引き上げるという内容が含まれている。この値上げは中間所得層の負

担の軽減のためとされているが、一旦は値下げになっても国保加入者の所得の低下、それに伴いまた最高額の引き上げ、財政の悪化、保険料の引き上げと悪循環を繰り返すのは目に見えている。異常に高い保険料が住民を苦しめている実態を考え、保険料の引き上げでなく市民を守る取り組みをすべきと述べ、反対する。

賛成

市民連合▶小規模住居型児童養育事業は、従前からの里親制度が4人までの受託人数に、今回5、6人対象のファミリーホーム制度が加わることで、充実した制度が確立されるものである。諸事情により家庭で暮らせない子ども達の受け皿として事業に透明性があり何ら反対する理由はない。今後、この制度内容を市民へ周知徹底するよう要望する。

また基礎賦課限度額の引き上げについては市民の負担軽減となり、他市の状況からも今回46万円になることは決して妥協できない金額とは思えない。しかし負担増になる市民がおられるのは事実であり、決して満足できる内容ではない。今後は市民への健康促進に向けた啓発の努

力を実施するよう要望し、賛成する。

一般質問

一般質問は、3月24日と25日に行われ、10人の議員から一般質問が行われました。  
各議員からの主な質問と答弁の概要について掲載しています。  
(質問順)

1 長畑浩則 議員

住居表示の実施について

問 今後の住居表示の取り組み計画については。

答 地元(大字地区)との調整を図り、実施可能な地区から施行していきたいと考えています。

問 30年住居表示を実施していないが、技術の継承はできるのかどうか。

答 職員それぞれが技術を継承していく姿勢で取り組む必要があると考えます。

休日出勤の時間外超過勤務手当について

問 職員が休日のイベント等で通常の勤務時間より早く出勤し、早く仕事を終えた場合、早朝分の時間外手当を支払っている状況となっているが、柔軟な対応をすることで無駄な時間外手当

を支払うことなく、勤務時間内としての扱いができないのか。

答 大阪府下で柔軟な運用を行っている団体があることから、今後団体が運用している事例を参考に改善を図っていきます。

職員提案制度の状況について

問 提案件数が少ない状況であることから、アイデア提案や改善報告に分類し、提案者の中から賞を渡すなどの改善を図ってどうか。

答 提案内容については、一定効果が期待できることから、他市の状況等検討する中、併せて職員からも意見を聴取していきたいと考えます。

ほかに、四條畷市の「條」についての質問がありました。

2 扇谷 昭 議員

新炉建設・環境影響評価事業を監視する住民参加協議会設置による進行管理手法の導入について

問 環境影響評価事業及び施設整備工事に対して住民参加の協議会設置の考えはどうか。

答 住民参加による協議会設置につきましては、情報の提供や意見交換の機会を確保し、多様な市民の意見を聞きながら住民参加による事業を推進していく

ことが当然必要であると認識しており、その設置時期については四條畷市交野市清掃施設組合及び交野市とも調整しながら進める考えです。

コミュニティバス田原ルートダイヤ拡充及びバスの大型化について

問 田原地区から府立高校への進学は、平成22年以降、東大阪市等近鉄沿線への受験が認められなくなり、今後一層の利便性の確保を行うことについては。

答 4月から運行する田原ルートにつきましては上下各6便の増便を行い、また通勤時間帯に中型車2便を配車しバスの大型化による輸送力を図りました。

またJR四條畷駅発最終便を午後10時50分に繰り下げ、利便性を向上させたところですが、今後利用実態の把握に努め検討します。

ほかに飯盛霊園民営化問題、大型商業施設誘致における開発区域決定時期についての質問がありました。

3 大川 泰生 議員

生活保護制度について

問 金融・経済不況の影響で、失業となった方への生活相談などへの対応はどうか。

答 生活保護制度の説明を行い、相談者の置かれている状況に応じて、ハローワークへ同行するなどの適切な対応を行ってまいります。

生活保護法は、国の法定受諾事務であり、市独自の配慮は困難ではあるものの、生活困窮者の最後のセーフティネットであることから、現状の社会情勢に配慮した相談業務の実施に努めています。

小中一貫教育について

問 中学校入学後、勉強のスピードや人間関係などの変化により、学校になじめなくなる「中一ギャップ」を解消するための小中一貫教育への取り組みについてどのように考えているのか。

答 中1ギャップを防ぐため、全小中学校で計画的に「いきいきスクール」を実施し、児童・生徒や教職員が多くの教科で交流を行ってまいります。今後この事業を充実させることにより、学習及び生活指導に連続性を持たせ、中1ギャップの解消を図っていくとともに、学区の再編についても児童数の減少を視野に入れながら、調整・研究していきたいと考えます。

ほかに、生活福祉資金貸付基金制度、新ごみ処理施設の建設

4 曾田 平治 議員

携帯電話のネット被害から子どもを守るについて

問 携帯電話のインターネット有害情報から小中学生をどのように守っていくのか。

答 児童・生徒が使用している携帯電話のインターネット機能等によるトラブルは、増加傾向にあり、平成20年12月携帯電話の学校への持ち込みを原則禁止しています。

また各学校では、迅速にトラブルを把握することが被害を最小限にするために重要なことであると考えることから、学校通信等を通じて、トラブルにあったときは、学校に相談するよう呼びかけるとともに、児童・生徒に適宜アンケート調査を行いトラブルの把握に努めています。

定額給付金及び子育て応援特別手当の支給について

問 定額給付金及び子育て応援特別手当の本市での支給に向けた進捗状況はどうか。

答 3月20日に申請書の発送を行い、受付窓口を3月23日から開設しています。

支給開始については受理した申請書を一定期間ごとに区切り、4月20日頃から銀行口座へ振込みを開始していきたいと考えています。

現金支給については、口座振込みが一定進んだ時点で、指定日を設けて実施します。

ほかに、地域主権型道州制についての質問がありました。

5 土井 一 憲 議員

行政財産の今後の活用方法等について

問 土地開発公社から買い戻した行政財産の用地を今後どのように活用していくのか。

答 市が保有している四條畷警察跡地及び土地開発公社と入り口部分が大東市の所有となっている四條畷駅前パーキング場の利用については、今後しばらく現状のまま利用していきたいと考えています。

忍ヶ丘駅前パーキングについては、平成24年度末には土地開発公社からすべて買い戻す予定であり、それまでには土地利用の方針を検討します。

旧四條畷跡地は売却を考慮しており、正法寺公園用地は府と調整し、地域住民の憩いの場となる歴史公園として、また仮称

中楠線の市道部分は行政財産、他の用地は普通財産として管理していきたくと考えています。

**社会教育課が所管及び後援する事業について**

**問** 成人式や市民短縮マラソンなどの行事が連続して休日に行われ、職員や支援団体等が休日出勤となっている。さらなる職員数の削減を思えば行事の統合・廃止を考えてはどうか。

**答** 市民、行政協働の取り組みが重要であることから、社会教育団体等との役割を尊重あるいは明確にするための見直しを行っており、類似事業等について、統合・廃止を視野に入れ整理していきたくと考えています。

**6 渡辺 裕 議員**

**学校給食センターの民営化について**

**問** 民営化に向けてのスケジュールとコスト面での効果額についてはどうか。

**答** 引継ぎは夏休みの長期休暇時が望ましいことから、9月から委託を開始する予定であり、食材等の購入は、今までどおり学校給食会が安全・安心な食材を選定し購入します。維持管理運営経費については、派遣職員を導入した平成18年度と比べ、

人件費で約2600万円の削減が見込めるものと考えています。

**再任用職員制度について**

**問** 今後、計画的な再任用プランがあるのかどうか。

**答** 平成14年度から就業意欲のある定年退職予定者を選考し再任用職員として登用しており、市民福祉の向上や市民サービスを維持するために技術等の継承を進めていくうえで、業務知識や技術を有し、就業意欲のある再任用職員を積極的に配置していきたくと考えています。

**イオン誘致について**

**問** 平成20年9月以降、新たな動きがあるのかどうか。

**答** 3月5日に事業者と協議を行い、出店規模等の再検討、出店時期の遅延は避けられないが引き続き出店準備を進めていきたくとの回答でありました。

ほかに、緊急保証制度、職員採用試験、清滝地区の土砂採取場跡地についての質問がありました。

**7 山本富子 議員**

**子どもの読書活動について**

**問** 子ども読書の日にイベントを開催してはどうか。

**答** 現在、子ども読書活動推進計画に基づきブックスタート事

業を実施しています。また、4月23日は子ども読書の日として定められており、その日から3週間を子ども読書週間と位置づけ、図書館等で人形劇や絵本のひろばなどを開催し、子ども読書活動の推進に努めています。

4月23日のイベント等の開催につきましては、平成22年は国民読書年にあたるため、教育委員会及び関係機関が協力し、子ども読書活動を推進するイベント等を今後検討します。

**保育ママ事業の実施について**

**問** 家庭的保育事業である保育ママ事業の実施については。

**答** 児童福祉法の改正により法的な位置付けが規定され、平成22年4月の施行に向けて今後省令で必要な基準等を設けるなど、待機児童対策の一環として効果が想定される事業であります。しかし保育士等の家庭的保育者

がその居宅において少人数保育の実施が可能となり、個別対応が比較的行いやすくなる反面、一人の保育者で安全確保、親子支援、経理事務及び保育計画等に取り組みなければならぬ課題等も想定され、今後検討していきたくと考えています。

ほかに、がん検診の受診率向上への取組みについての質問が

**8 瓜生照代 議員**

**アンケートから見た中学生の障がい児と保護者が抱える課題について**

**問** 「介助者が困っている事」のアンケート結果に対する市の取り組み状況と今後の施策は。

**答** 介護負担の軽減を図るため居宅介護をはじめ、短期入所などによる介護給付費の支給、また日中一時支援事業や移動支援事業などの地域生活支援事業の実施を行い、ガイドヘルパーの研修にも取り組みます。

**問** 「通園・通学以外での障がい児の日中活動・居場所の状況」のアンケート結果に対する市の取り組み状況と今後の施策は。

**答** 移動支援事業や日中支援事業を実施しているものの、受け入れ先の確保等が困難であり、事業の適正な実施に至っておりません。このような状況を踏まえ北河内7市の担当課長会議等において近隣他市の社会資源のさらなる活用も視野に入れ検討を行い、平成21年度に予定されている障害者自立支援法の改正内容等の研究を行います。また本年度設置した障がい者自立支援協議会の中で介護者の心身両

面に対する負担の軽減対策や相談支援の充実、教育、就労を含む生涯にわたる支援のあり方などの充実を図っていきます。

ほかに「障がい児の将来に対する不安」のアンケート結果に対する市の取り組み状況と今後の施策についての質問がありました。

**9 阿部佳世 議員**

**子育て支援について**

**問** 地域子育て支援拠点事業を実施する保育園を中学校区にひとつ設置することについてはどうか。

**答** 現在、南中、田原中、西中学校区ではそれぞれ事業を行っていますが、畷中学校区には未設置の状態であり、今後検討を行います。

**問** 事業を実施する拠点を選定する時、当該保育園の今までの地域支援の実績を評価するのか。

**答** 実績は評価しています。

**問** 厚労省は保育所入所を自己責任とする新保育制度案（第一次勧告）を決定した。保育制度を公的責任から切り離すものと考えているが、市としてはどうか。

**答** 保育制度の大きな方向転換であり様々な問題が想定されることとなります。保育サービス

の質の低下を招くことのない施策の拡充に努めていきます。

生活保護のあり方について

問 生活保護申請に伴う窓口対応については。

答 相談者に対しましては、制度の趣旨を充分説明するとともに状況に応じた適切な助言を行うなど、現状の社会情勢に配慮した相談業務の実施に努めます。

ほかに保育ママ制度は慎重に取り組みべきでは。についての質問がありました。

10 岸田敦子 議員

学校給食の調理業務の民間委託について

問 民間委託について学校現場や保護者への説明を行ったのか、また委託化のメリットは何か。

答 説明会については、3月16日の学校給食センター運営委員会において教職員や保護者の代表者に説明し、一定のご理解を得られたものと考えています。またこの内容は毎月1回の給食だより等の中で状況を説明する予定であります。また委託化により、センターの維持管理運営経費の縮減及び安定した運営体制が構築できることなどの効果が期待できるものです。

小中学校の入学式・卒業式における「日の丸・君が代」の押しつけについて

問 教育長の「教員は学習指導要領に従うべきである」旨の発言について、「憲法はわが国の最高法規である」と定められていることをどう考えるのか。

答 「憲法はわが国の最高法規である」ということは言うまでもなく、憲法に基づき様々な法律等が規定されています。その大きな枠組みの中において、児童・生徒に国際社会に生きる日本人としての自覚を養い、国を愛する心を育てるとともにすべての国の国旗及び国家を尊重する態度を育てる、との大阪府教育委員会よりの通達内容を踏まえ、教職員は学習指導要領に基づき今後も適切に指導を行います。

点字議会だより 声の議会だより を発行しています

本市議会では、視覚に障がいのある方のために「点字議会だより」を発行しています。また「声の議会だより」を発行していますので、利用を希望される方は議会事務局までお申し込みください。

人事案件

公平委員会委員

中田勝昭氏が平成21年5月31日付で任期満了ですが、引き続き選任することに同意しました。

副市長

西野修氏が平成21年3月31日付で退職することに伴い、後任として大井俊道氏を選任することに同意しました。

議会運営委員会 行政視察を実施 (1月19日、20日)

静岡県沼津市において、予算決算の常任委員会化及び複数常任委員会への所属についての視察を行いました。

また静岡県三島市では、議会改革検討特別委員会を設置し、地方分権時代に対応した議会機能の充実、議会運営の効率化について視察しました。

議会日誌

2月	2日	埼玉県志木市議会行政視察(来市)
3日	3日	議会運営委員会
6日	6日	大阪府後期高齢者医療広域連合全員協議会
10日	10日	飯盛霊園組合全員協議会
21日	21日	北河内4市リサイクル
27日	27日	飯盛霊園組合協議会
28日	28日	四條畷市交野市清掃施設組合協議会
25日	25日	議会だより編集委員会
24日	24日	本会議(4日目)
19日	19日	議会運営委員会
13日	13日	教育環境福祉常任委員会
12日	12日	総務建水消防常任委員会
9日	9日	予算特別委員会
3日	3日	本会議(第1回定例会開会)
6日	6日	本会議(2日目)
27日	27日	議会運営委員会
24日	24日	会派代表者会議
20日	20日	大阪府後期高齢者医療広域連合協議会
19日	19日	北河内4市リサイクルプ
18日	18日	ラザ幹事会
18日	18日	河内市議会議員合同研修会
19日	19日	北河内4市リサイクルプ
10日	10日	議会だより編集委員会
15日	15日	議会運営委員会
21日	21日	近畿市議会議長会定期総会

議会を傍聴しましょう!

市議会定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催します。傍聴の手続きは簡単です。本会議の当日、市役所本館3階の受付で住所・氏名を記入していただくだけです。詳細につきましては議会事務局までお問い合わせください。



市のホームページで 会議録がご覧になれます

市のホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例会及び臨時会の本会議の会議録がご覧いただけます。

第1回定例会の会議録の掲載は、6月中旬の予定です。

ホームページアドレス http://www.city.shijonawate.lg.jp/

